



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 塩野義製薬株式会社

上場取引所 東・大(各一部)

コード番号 4 5 0 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.shionogi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野元三

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田哲行 TEL (06)6202-2161

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	183,388	1.5	25,770	4.9	28,107	10.2
17 年 3 月期	180,743	△ 1.4	24,576	52.0	25,499	65.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	26,663	49.9	78.11	—	8.5	7.0	15.3
17 年 3 月期	17,787	—	51.38	—	6.1	6.8	14.1

- (注) ① 期中平均株式数 18 年 3 月期 340,667,236 株 17 年 3 月期 345,175,088 株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	16.00	6.00	10.00	5,450	20.5	1.6
17 年 3 月期	12.00	4.25	7.75	4,110	23.4	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	415,740	332,426	80.0	975.81
17 年 3 月期	386,572	293,357	75.9	860.83

- (注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 340,609,560 株 17 年 3 月期 340,724,204 株
 ② 期末自己株式数 18 年 3 月期 10,526,605 株 17 年 3 月期 10,411,961 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	93,000	10,600	6,000	8.00	—	—
通期	198,000	29,000	17,000	—	8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 91 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		増減金額 (△印は減)	増減率 (△印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	183,388	100.0	180,743	100.0	2,645	1.5
売 上 原 価	62,583	34.1	64,087	35.5	△ 1,504	△ 2.3
売 上 総 利 益	120,805	65.9	116,656	64.5	4,149	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,035	51.8	92,079	50.9	2,956	3.2
営 業 利 益	25,770	14.1	24,576	13.6	1,194	4.9
営 業 外 収 益	5,295	2.8	4,600	2.5	695	15.1
受 取 利 息	309		242		67	
有 価 証 券 利 息	486		433		53	
受 取 配 当 金	1,086		909		177	
不 動 産 等 賃 貸 料	1,938		1,974		△ 36	
為 替 差 益	781		396		385	
そ の 他	692		644		48	
営 業 外 費 用	2,957	1.6	3,677	2.0	△ 720	△ 19.6
支 払 利 息	30		37		△ 7	
社 債 利 息	63		398		△ 335	
寄 付 金	1,045		1,013		32	
減 価 償 却 費	521		559		△ 38	
た な 卸 資 産 処 分 損	382		457		△ 75	
固 定 資 産 処 分 損	317		311		6	
租 税 公 課	312		323		△ 11	
そ の 他	285		576		△ 291	
経 常 利 益	28,107	15.3	25,499	14.1	2,608	10.2
特 別 利 益	14,714	8.0	4,245	2.4	10,469	246.6
カ プ セ ル 事 業 売 却 益	10,681		—		10,681	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,589		154		2,436	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	400		—		400	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	902		—		902	
固 定 資 産 売 却 益	140		115		25	
確 定 拠 出 年 金 移 行 益	—		3,563		△ 3,563	
関 係 会 社 株 式 交 換 益	—		412		△ 412	
特 別 損 失	1,085	0.6	498	0.3	587	117.7
固 定 資 産 処 分 損	568		—		568	
減 損 損 失	516		—		516	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		405		△ 405	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		92		△ 92	
税 引 前 当 期 純 利 益	41,737	22.7	29,245	16.2	12,492	42.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,630	8.5	8,790	4.9	6,840	77.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 556	△ 0.3	2,668	1.5	△ 3,224	△ 120.9
当 期 純 利 益	26,663	14.5	17,787	9.8	8,876	49.9
前 期 繰 越 利 益	3,230		3,765		△ 535	
中 間 配 当 額	2,044		1,469		575	
当 期 未 処 分 利 益	27,850		20,083		7,767	

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (△印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		83,450		93,029		△ 9,579
受取手形		279		659		△ 380
売掛金		68,208		68,878		△ 670
有価証券		4,009		2,011		1,998
商製品		3,158		3,191		△ 33
製品		7,935		6,666		1,269
半製品		3,787		5,093		△ 1,306
原材料		3,505		3,395		110
仕掛品		5,583		6,618		△ 1,035
貯蔵品		901		668		233
繰延税金資産		6,098		5,253		845
未収金		2,985		1,442		1,543
短期貸付金		2,846		6,895		△ 4,049
前渡金		6,001		2,378		3,623
その他		609		1,289		△ 680
貸倒引当金		△ 7		△ 910		903
流動資産合計		199,354	48.0	206,560	53.4	△ 7,206
固定資産						
有形固定資産						
建物		25,644		26,856		△ 1,212
構築物		1,398		1,532		△ 134
機械及び装置		8,350		9,061		△ 711
車両及び運搬具		61		76		△ 15
工具器具及び備品		4,983		4,617		366
土地		10,123		10,804		△ 681
建設仮勘定		1,511		1,187		324
有形固定資産合計		52,074	12.5	54,135	14.0	△ 2,061
無形固定資産						
ソフトウェア		2,436		2,926		△ 490
その他		4,084		2,907		1,177
無形固定資産合計		6,520	1.5	5,833	1.5	687
投資その他の資産						
投資有価証券		122,051		75,482		46,569
関係会社株式		10,389		20,902		△ 10,513
その他の関係会社有価証券		979		796		183
出資金		27		30		△ 3
長期貸付金		313		24		289
従業員長期貸付金		11		14		△ 3
関係会社長期貸付金		5,370		5,490		△ 120
長期前払費用		2,421		3,344		△ 923
前払年金費用		15,360		13,088		2,272
その他		1,026		1,030		△ 4
貸倒引当金		△ 162		△ 161		△ 1
投資その他の資産合計		157,790	38.0	120,042	31.1	37,748
固定資産合計		216,386	52.0	180,012	46.6	36,374
資産合計		415,740	100.0	386,572	100.0	29,168

貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	9,275		8,006		1,269
1年以内償還予定債	—		20,000		△ 20,000
未払金	10,359		13,591		△ 3,232
未払費用	4,269		4,736		△ 467
未払法人税等	11,479		8,855		2,624
預り金	4,309		3,658		651
賞与引当金	7,250		7,300		△ 50
売上割戻引当金	948		675		273
返品調整引当金	82		103		△ 21
その他	61		8		53
流動負債合計	48,034	11.5	66,934	17.3	△ 18,900
固定負債					
繰延税金負債	23,179		11,053		12,126
退職給付引当金	8,279		7,771		508
役員退職慰労引当金	240		254		△ 14
長期未払金	2,869		6,491		△ 3,622
その他	710		710		0
固定負債合計	35,279	8.5	26,281	6.8	8,998
負債合計	83,314	20.0	93,215	24.1	△ 9,901
(資本の部)					
資本金	21,279	5.1	21,279	5.5	0
資本剰余金	20,227	4.9	20,227	5.2	0
資本準備金	20,227		20,227		0
利益剰余金	262,525	63.2	240,599	62.2	21,926
利益準備金	5,388		5,388		0
任意積立金	229,286		215,127		14,159
特別償却準備金	615		455		160
固定資産圧縮積立金	26		27		△ 1
別途積立金	228,645		214,645		14,000
当期末処分利益	27,850		20,083		7,767
その他有価証券評価差額金	37,144	8.9	19,825	5.2	17,319
自己株式	△ 8,750	△ 2.1	△ 8,574	△ 2.2	△ 176
資本合計	332,426	80.0	293,357	75.9	39,069
負債・資本合計	415,740	100.0	386,572	100.0	29,168

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	増減金額 (△印は減)
当 期 未 処 分 利 益	27,850	20,083	7,767
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
合 計	27,851	20,083	7,768
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	3,406 (1株当たり10円00銭)	2,640 (1株当たり7円75銭)	766
役 員 賞 与 金	54	52	2
（ 取 締 役 賞 与 金 ）	(51.3)	(49.3)	(2.0)
（ 監 査 役 賞 与 金 ）	(3.5)	(3.5)	(0.0)
特 別 償 却 準 備 金	226	159	67
別 途 積 立 金	20,000	14,000	6,000
処 分 額 合 計	23,687	16,853	6,834
次 期 繰 越 利 益	4,163	3,230	933

(注) 平成17年12月1日に2,044百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 償却原価法
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他の関係会社有価証券
(証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券) 関係会社の純資産の持分相当額をその他の
関係会社有価証券として計上しております。
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法。ただし、証券取引
法第2条第2項に基づくみなし有価証券につい
ては、投資事業組合の純資産の持分相当額
を投資有価証券として計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・原材料 総平均法による低価法
- 製品・半製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物(建物付属設備は除く)については、定額
法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりで
あります。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 4～17年
- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社
内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当期の新たな繰入額はありません。
- ⑤ 売上割戻引当金
特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当期の割戻率を乗じた金額を計上しております。
- ⑥ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 為替予約取引
 - ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は516百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(損益計算書関係)

[当 期]

[前 期]

1. 関係会社との取引			
不動産等賃貸料	1,528	百万円	1,523 百万円
受取配当金	593		479
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
広告宣伝費	4,499	百万円	4,059 百万円
販売促進費	11,643		10,917
給与及び手当	19,585		19,843
賞与引当金繰入額	3,950		4,067
退職給付引当金繰入額	1,429		1,137
減価償却費	1,495		1,275
研究開発費	32,134	百万円	29,294 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。)			
賞与引当金繰入額	2,015	百万円	1,974 百万円
退職給付引当金繰入額	687		536
減価償却費	2,478		2,524

3. 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	516 百万円	賃貸資産

当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当期において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

(貸借対照表関係)

[当 期]

[前 期]

1. 関係会社に対する債権・債務			
流動資産			
売掛金	3,374	百万円	5,623 百万円
短期貸付金	2,846		6,895
負債	4,669		3,979
2. 有形固定資産の減価償却累計額	151,272	百万円	152,379 百万円
3. 株式の状況			
授権株式数	普通株式 1,000,000	千株	同左
発行済株式総数	普通株式 351,136	千株	同左
4. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	24,000	百万円	24,000 百万円
借入実行残高	—		—
差引額	24,000	百万円	24,000 百万円
5. 自己株式	普通株式 10,526	千株	普通株式 10,411 千株
6. 保証債務	116	百万円	377 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	[当 期]	[前 期]
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	132 百万円	320 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	58	224
期 末 残 高 相 当 額	74 百万円	96 百万円
※ 上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	21 百万円	38 百万円
1 年 超	53	57
合 計	74 百万円	96 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	42 百万円	57 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	42 百万円	57 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

前期(平成17年3月31日)及び当期(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	(単位：百万円) 前 期 (平成17年3月31日現在)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞 与 引 当 金	2,943	2,963
未 払 事 業 税	1,030	802
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	363
売 上 割 戻 引 当 金	384	274
研 究 開 発 費	679	—
そ の 他	1,105	885
繰延税金資産 合計	6,143	5,290
繰延税金負債	△ 44	△ 36
繰延税金資産の純額	6,098	5,253

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(2)固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	97	103
研究開発費	1,349	1,218
退職給付引当金	29	927
投資有価証券評価損	443	546
その他の	1,048	307
繰延税金資産 合計	2,969	3,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 25,388	△ 13,550
特別償却準備金	△ 575	△ 420
その他の	△ 185	△ 185
繰延税金負債 合計	△ 26,148	△ 14,156
繰延税金負債の純額	△ 23,179	△ 11,053

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5	3.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.7	△ 0.7
住民税均等割	0.3	0.4
税額控除	△ 6.0	△ 4.9
その他の	△ 0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 %	39.2 %

(1株当たり情報)

	[当 期] (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	[前 期] (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	975 円 81 銭	860 円 83 銭
1株当たり当期純利益	78 円 11 銭	51 円 38 銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当 期]	[前 期]
当期純利益	26,663 百万円	17,787 百万円
普通株主に帰属しない金額	54 百万円	52 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(54 百万円)	(52 百万円)
普通株式に係る当期純利益	26,608 百万円	17,734 百万円
期中平均株式数	340,667 千株	345,175 千株

